

米国はシリアを再び経済的に破壊する

ロバート・インラケシュ

Al Mayadeen English

2023 年 9 月 20 日

<https://english.almayadeen.net/articles/analysis/the-us-is-trying-to-economically-destroy-syria-again>

シリアが国際的に孤立し、経済的に破綻し、さまざまな対立地域に分裂するという現実を作り出したのは米国である。その理由はすべて、シリアに完全な服従を強いるという名目による。

1. 混乱の再開と米国

2011 年に汚い戦争が始まって以来、シリア全土を巻き込んだ混乱続いた。それから数年という長い中断期間を経て、ここ数カ月、いくつかの方向から懸念すべき事態が再燃している。これらの問題の核心にあるのは、紛争解決を妨害し続け、経済的にシリア国家を破壊しようとする米国と西側諸国である。

西側メディアは、シリア国民がダマスカス政府に対して再び立ち上がったかのような物語を作ろうとしている。そして国を破壊した恐ろしい戦争を再燃させようとしている。その舞台は、シリア北東部とスワイダ州である。

アメリカは人権を侵害する雇兵勢力に資金提供し、政府には強硬な制裁を課そうとしている。それで、シリアをひどい目に合わせた責任を取る代わりに、紛争を再燃するためならどこにでも矛先を向けようとする。

シリアのスワイダ州で発生した抗議デモが、2011年にダラアで起きたものと比較され、メディアの注目を集めている。その発端はいくつかある。

最初のきっかけは、ドルーズ教徒が多数を占める都市で補助金が打ち切られたこと、その結果、一般市民は燃料の自費購入を迫られたことである。そのほかにも、地方独特のさまざまな要因が影響を及ぼしている。それは地元の指導者、新たに結成された民兵、最近のシリアによる麻薬密売の取り締まりなどである。

スワイダで起きている事態の多面性を過小評価はできないが、欧米の脅迫・制裁政策なしには、どのような緊張もあり得なかつただろう。

国連によれば、政府支配地域に住むシリア人の約90%が、貧困の入り口とされる生活をしているという。国連の専門家たちは人道的な理由から西側のシリア制裁を解除するよう求めている。しかし政府の支配下で暮らすシリア人が耐えている悲惨な状況にもかかわらず、ダマスカスの支配下にある人々への同情はなく、他の国（たとえばレバノン）のシリア人に焦点が当てられている。

2. 国連特別調査の報告

2週間近くにわたって同国を訪問し、実態調査を行った国連の一方的制裁と人権に関する特別報告者であるアレナ・ドゥハン氏は、一方的制裁の即時解除を求めた。

「重要なインフラの半分以上が完全に破壊されるか、深刻な被害を受けている、石油、ガス、電力、貿易、建設、エンジニアリングなどの主要な経済部門に対し一方的な制裁が発動された。それは国民所得を奪い、経済回復と復興に向けた努力を台無しにしている。シリアに課された一方的な強制措置は、人権と人道に広範で深刻な影響を与えている。10年にわたる戦争の後、尊厳ある生活を再建しようと奮闘している国民が、経済的・財政的に完全に孤立している。私はこれらのことに強い衝撃を受けた」

こうした経済制裁は、重要な援助物資の輸送を妨げ、再建設を妨げただけでなく、アメリカ政府の戦略的目標にも役立っている。つまりシリア政府を自らの意向に従わせるか、あるいは政府を内部から崩壊させるという戦略である。

3. 南シリアの奇怪な動向

昨年、スワイダ（Suwayda）で抗議デモが発生したとき、アメリカの中東における最大の同盟国であるイスラエルが直接介入した。イスラエルは、占領地パレスチナのドルーズ共同体の精神的長であるムワファク・タリフに面会した。そして連邦化を含む要求をモスクワに伝えるよう委任した。

イスラエルがシリア南部を他の地域から切り離し、「南シリア」という言葉を使おうとしているのは明らかだ。これが実現すれば、シオニスト政権にとって大きな利益となる。

スワイダで進行中の出来事に関するもう一つの興味深い情報は、そこで新たに創設されたいくつかの民兵部隊である。その一例が、シリア反体制派が2021年7月に結成を発表したという「**シリア・アル＝リワ党**」だ。

シリア・アル＝リワ党はレバノンのドルーズ派指導者ワリード・ジュンブラットと関係があり、明確な反政府主義を掲げている。党首のマレック・アブ・キールは、2020年後半にアル・タンフで米主導の多国籍軍と接触し、スワイダの分離構想を伝えたとされる。

2022年と今年のスワイダ騒乱では、イドリブを拠点に活動する**アルカイダ（タクフィリ派）**によるテロ攻撃が発生している。アルカイダの動きはスワイダでの出来事と明らかに連動している。

これに加えて、アメリカが支援するシリア民主軍（SDF）は、シリア南部の分離・連邦化を明確に支持し、反政府デモを支持している。

なぜこれが重要なのか。それは、アメリカが資金を提供し、自らの政治的代理人として利用している勢力（イスラエルとシリア民主軍）が、自らの政治的利益のために南部の政情不安の陰で結集していることを明確に示しているからだ。

これを、欧米が仕組んだ陰謀と見るか、それともたんに関係する各グループが、自らの利益になるように動いているだけと見るかで評価はわかる。しかしアメリカの手が決してクリーンではないということは確かである。

4. 既存の反乱勢力の動き

最近、**クルド人主導の武装勢力**が、ユーフラテス川沿いのアラブ部族に対して反乱を引き起こした。クルド人はデイル・エゾール軍事評議会の指導者を逮捕し、地元のアラブ民兵との武力交戦で市民を殺害した。

これに対しても、アメリカは、あたかも何も関与していないふりをしている。しかしアメリカはあれこれの策を弄しながら、シリア北東部で実質的支配権を維持している。そしてシリアの領土の3分の1、つまり最も肥沃な農地とシリアの石油の90%が存在する場所を占領し続けている。これが実態だ。

シリア民主軍（SDF）は深刻な経済的崩壊の責任を負っている。民族的・宗教的動機に基づく犯罪の様々な事例が報告されており、未成年者を子ども兵士にするよう強制している。アメリカは、シリア北東部における武装勢力の割拠を是正せず、シリアの富と穀倉地帯を奪うために、SDFを代理人として使い続けている。

5. シリア政府の苦しみと西側メディアのネグレクト

シリアは国際的に孤立し、経済的に破綻し、さまざまな紛争地域に分裂している。それは米国が現地に作り出した現実だ。

米国と西側の同盟国は、大多数のシリア人が貧困に苦しんでいることなど気にも留めず、ダマスカスを屈服させること、さらにシリア政府を支援するロシアとイランの影響力に対抗することしか考えていない。

今起こっていることは、ワシントンの政策立案者のサディズムによるものだ。西側メディアは、シリアで現在起きていることへの言及を拒否している。この事実だけでも、彼らがアメリカ雇い兵集団の犯罪的役割を助長していることは明らかだ。（了）

【翻訳チェック 鈴木頌】

Al Mayadeen English はレバノンのベイルートに拠点を置く、独立系のアラブメディア。筆者の Robert Inlakesh は定期寄稿しているジャーナリスト